**令和４年度　北海道オープンデータ官民ラウンドテーブル　開催概要**

１　日　　時

　　令和５年３月１６日（木）13：30 ～ 14：30

２　実施場所

　　北海道庁５階　次世代社会戦略局打合せ室

３　出席者

　　データ要望者：さくらコミュニティサービス　代表取締役　中元　秀昭　氏

　　　　　　　　　株式会社ＨＥＬＴＥＱ　　　　代表取締役　中元　慧　　氏

　　　　　　　　　北海道放送株式会社コンテンツ制作センター　局長　藤枝　孝文　氏

　　データ保有課：北海道保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課

　　事務局：同総合政策部次世代社会戦略局ＤＸ推進課

４　実施結果

|  |
| --- |
| * 事務局から、ラウンドテーブルの進行方法の説明 * データ要望者から、データ要望に関するプレゼンテーション   （介護特化型・スキマ時間ジョブマッチングサービスについて）  ・介護業界は慢性的な人材不足。  ・事業所側も、人材が集まらない、採用費用が高い、人材が定着しない等の課題。  ・介護資格を持ちながらも現在介護業界で働いていない潜在介護士層をどう介護業界に戻って　　　 　いただくか、発掘に向けたサービスを開発。  ・介護資格を持ちながら、現在介護業界で働いていない潜在介護士をどう戻っていただくか、発掘　　 　するため、1日単位で就業可能なワークシェアリングサービスを開発している。  ・ワーカーにとっては、業界ミスマッチの軽減、スキマ時間の有効活用、復職ハードルの軽減等の  メリット、事業所にとっては、簡単な労務管理、勤怠管理、人手不足解消、コスト低減、人材発掘等のメリットがある。  　　（データ連携の要望）  　　・サービスの登録時に身分証、及び資格証の提出が必須。身分証明の詐称防止、信憑性を担保するため、資格証のナンバー等で突合できる仕組みを作りたい。  　　・現在、介護資格を持っている人限定で、サービスをスタートさせる予定。提出いただいた身分証や資格証が実在するのか、有効なのかをサービス提供側として認証していくため、どういったデータが連携できるのかを議論したい。  　　・個人情報が関わるため、照会がしにくく、資格書の提出をしていただくが、本当のものなのか確認ができない状態、養成校が途中でなくなるケースもある。  　　・加えて、採用時における資格の有意性を担保できると、事業所の安心した採用にもつながると考えている。   * 保健福祉部高齢者保健福祉課から回答   ・高齢者保健福祉課が持っているデータは、初任者研修、廃止前のホームヘルパー研修の修了者名簿。介護福祉士の資格は、社会福祉振興試験センターで管理されており、道ではデータを持っていない。実務者研修の修了者についても、研修事業者が管理しており、道ではデータを持っていない。  ・初任者研修は、道が研修事業者から修了者名簿のデータの提出を受け、そのままの内容で管理しており、このデータは、個人情報である。   * 意見交換   ・初任者研修に関しては、学校ごと、道には番号を提出しているため、学校と番号が分かれば、その人が研修を修了したかどうかが分かる。  ・番号の付し方、番号の管理の仕方は学校によって任意に定めている。  ・システムでは、資格証の写真を撮って提供していただくため、その番号があるのかどうか、それが適正かどうかを確かめられるようにしたい。  ・採用時には、資格証の原本を出すということはほとんどなく、コピーを提出する。  ・システムを全国的に展開する際、国家資格であれば、国で管理されるものだが、都道府県単位のものであれば、その方の資格や専門性を担保する仕組みを、データを活用して整備できればと考えている。  ・学校、番号、研修の年月日等を組み合わせれば一意になるのではないか。  ・前提として、個人情報を含まない、誰でも自由に二次利用できることが、オープンデータの定義。  ・オープンデータとして仮に公開された場合、その番号が存在すると分かってしまうため、悪意のある人が資格証を偽装する危険性もある。  ・現在道で持っているデータで、どこまでオープンデータにできるのか、検証が必要。   * 今後の対応   ・本要望は、個人情報を含む情報であり、番号の付し方や管理方法に統一ルールがないこと等から、さらなる精査が必要。  ・データ保有課では、現在保有しているデータから、個人情報を含む公開できない項目を整理し、データ要望者では、具体的な承認フローや、個人情報を含まず、信憑性を確認できそうな項目をデータ保有課に提示するなど、継続的な意見交換を行う。 |